

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 石山Gateway Holdings株式会社

【英訳名】 Ishiyama Gateway Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井 暁郎

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理本部マネージャー 佐藤 隆太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 業務管理本部マネージャー 佐藤 隆太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、金融商品取引法違反（有価証券報告書等の虚偽記載）の疑義により、平成26年10月29日から証券取引等監視委員会の強制調査を受けております。

当社は、上記強制調査を受け、当社及び当社子会社における修正を要する会計処理の有無を含む事実関係の調査、発生原因及び問題点の調査分析、会計処理の妥当性の検討並びに再発防止策の提言を求めるべく、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、全容解明に向け客観的な調査を行ってまいりました。

第三者委員会の調査の結果、当社子会社において第32期（平成26年6月期）に行われた発電機に係る仕入取引及び販売取引について、輸入取引であるところの仕入取引が非実在であると認められることから、当該仕入取引を前提とする販売取引についても成立する余地はなく、その経済的実態からは、実在する別の輸入取引に成りすました取引であったと評価されました。よって、本件発電機に係る仕入取引及び販売取引については、会計事象が存在しないため、取引時点において、取消すべきであるとの報告を受けました。

以上の指摘事項等を踏まえ、当社は当該発電機売買に関連する仕入・売上等の会計処理を取消し、その他必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年2月13日付で提出いたしました第32期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の状況

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書

四半期損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結の範囲又は持分法の範囲の変更)
- (四半期連結貸借対照表関係)
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (株主資本等関係)
- (セグメント情報等)
- (金融商品関係)
- (1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第31期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	154,657	956,100	1,006,748
経常損失()	(千円)	104,194	181,335	32,463
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	105,379	234,016	4,501
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,379	231,232	5,625
純資産額	(千円)	93,843	324,532	488,740
総資産額	(千円)	326,491	1,943,860	1,732,468
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	8.62	6.44	0.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)			0.21
自己資本比率	(%)	29.4	15.4	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,421	128,911	213,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,029	21,493	952
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,220	76,712	445,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	19,160	219,094	292,282

回次		第31期	第32期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	4.46	2.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

株式会社東京マスターズの発行済株式総数51.1%を取得したことにより連結子会社となりました。

また、(株)GWインベストメントは、平成25年12月20日付で(株)GWリアルエステートM&Aに商号変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気回復傾向が強まりました。

このような環境下、当企業グループは、既存事業の推進による安定収益の確保、新規事業の推進による高収益化、不採算部門の定期的な計画見直し及び継続的なコスト見直しによる販売管理費の圧縮に取り組んできました。当第2四半期連結累計期間における当企業グループの経営成績は次のとおりです。

既存事業については、東京電装(株)によるメーカー事業の販売、並びに(株)マーファスの業績が堅調に推移致しました。また、当企業グループの新たな事業として、平成25年8月よりバイオディーゼル発電のコンサルティングサービスを開始しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は956百万円（対前年同期比801百万円増加）、営業損失は160百万円（同49百万円悪化）、経常損失は181百万円（同77百万円悪化）、四半期純損失は234百万円（同128百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

メーカー事業

メーカー事業では、主として(株)SPC及び東京電装(株)が当該セグメントに区分されております。

(株)SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売しており、東京電装(株)は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、東京電装(株)による電気、照明器具の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は570百万円（対前年同期比418百万円増）、営業損失は18百万円（同14百万円改善）となりました。

アパレル事業

アパレル事業では、主として(株)マーファスが当該セグメントに区分されております。

㈱マーファスでは、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、秋冬物の婦人向け衣料品の卸売販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は211百万円、営業利益は4百万円となりました。

その他事業

その他事業では、主に当社及び㈱GWリアルエステートM&A、㈱GWソリューション、SKY Express Hawaii, Inc.、㈱東京マスタース及び㈱GWメディカルサポートが当該セグメントに区分されております。

当社は、主にグループ子会社の経営指導、業務管理等を行っております。㈱GWリアルエステートM&Aは、主に不動産の売買及び仲介を行っております。SKY Express Hawaii, Inc.は、業務提携契約を締結している㈱リージェンシーツアーズが販売するオプションツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。㈱東京マスタースは、業務渡航手配業務、損害保険代理業、在日外国人向け国内旅行斡旋等を行っております。また、㈱GWメディカルサポートは、先端医療関連事業や美容関連商品を法人・個人向けに販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、新たに㈱東京マスタースを連結子会社化したことに伴い、収益基盤が拡大致しました。その結果、売上高は191百万円（対前年同期比188百万円増）、営業損失は7百万円（同33百万円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,943百万円であり前連結会計年度より211百万円増加しております。また、負債は375百万円増加し1,619百万円となり、純資産は164百万円減少し324百万円となっております。これは主に四半期純損失を234百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、219百万円であり前年同期と比べ199百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は128百万円(前年同期比29百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失234百万円の計上及び仕入債務の増加による資金の増加78百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は21百万円(前年同期比19百万円減)となりました。これは主に保険積立金の解約による資金の増加15百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26百万円及び貸付けによる支出8百万円等による資金の減少があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は76百万円(前年同期比17百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による資金の減少128百万円があったものの、長期借入れによる収入138百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入45百万円等による資金の増加があったことによります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費の計上はございません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、事業基盤が確立していない状況が継続し、前連結会計年度までに継続して営業損失を計上していたことから、兼ねてから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消すべく、前連結会計年度においては、平成25年1月28日付で第三者割当により新株式発行（一部デット・エクイティ・スワップ）及び第三者割当による新株予約権の発行により債務超過を解消し、(株)マーファス及び東京電装(株)の連結子会社化等による事業基盤の強化により大幅な業績改善を図りました。

また、当連結会計年度につきましては、バイオディーゼル発電コンサルティングサービス、天然水素水販売サービスなど新たなサービスの展開により、営業損益及び財務体質の改善に努めております。

これらの状況から、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断しております。

ただし、新規事業への参入が必ずしも成功するとは限らず、将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合には、当企業グループの成長が制約され、経営資源に著しい負担を強いる可能性があります。また、当企業グループは、現在の手許資金、営業活動からのキャッシュ・イン・フロー及び資金調達活動による調達予定額は、当企業グループの資金需要を満たすのに十分であると認識しておりますが、事業環境の変化等に起因して追加で資金調達を行う必要が生じた場合、当企業グループが希望する金額又は条件で資金調達ができる保証はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注)平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、平成25年10月23日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用及び発行可能株式数の変更に係る定款変更を行っております。当該株式分割及び単元株制度の採用並びに発行可能株式総数の変更に伴い、発行可能株式総数は139,520,000株増加し、140,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,315,900	37,315,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	37,315,900	37,315,900		

(注)平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式数は36,408,141株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月2日～ 平成25年11月7日	36,958,141	37,315,900	23,638	1,699,458	23,638	478,106

(注) 1. 平成25年10月2日から平成25年11月7日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が550,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,638千円増加しております。

2. 平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって分割し、これに伴い発行済株式数が36,408,141株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石山 久男	山梨県中巨摩郡昭和町	9,736,600	26.09
吉田 原	東京都町田市	1,438,500	3.85
株式会社グローバル・ウェルネス	東京都港区西新橋3-6-10	1,334,200	3.58
明壁 義蔵	東京都杉並区	1,005,900	2.70
山本 一良	東京都立川市	726,800	1.95
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	646,700	1.73
谷沢 政治	和歌山県和歌山市	474,800	1.27
久田 庸平	愛知県安城市	395,000	1.06
有限会社ゼル	静岡県浜松市中区佐鳴台3-53-19	240,000	0.64
株式会社紀之国屋ベジタブル キッチン	東京都立川市一番町1-56-2	161,800	0.43
計		16,160,300	43.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,217,300	372,173	
単元未満株式	400		
発行済株式総数	37,315,900		
総株主の議決権		372,173	

(注) 平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割をし、発行済株式総数が36,408,141株増加しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石山Gateway Holdings株 式会社 (旧名称 株式会社ゲート ウェイホールディングス)	東京都港区新橋4-30-6	98,200		98,200	0.26
計		98,200		98,200	0.26

(注) 平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出してはいますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,282	280,899
受取手形及び売掛金	² 314,528	² 371,487
商品及び製品	79,166	78,390
仕掛品	24,073	15,453
原材料及び貯蔵品	71,614	78,425
販売用不動産	21,837	21,920
短期貸付金	33,656	87,164
未収入金	22,508	11,745
繰延税金資産	1,926	1,926
その他	15,714	⁵ 111,456
貸倒引当金	2,132	⁵ 61,499
流動資産合計	885,176	997,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,212	387,212
減価償却累計額	³ 342,146	³ 347,970
建物及び構築物(純額)	45,065	39,242
機械装置及び運搬具	70,211	63,979
減価償却累計額	³ 62,639	³ 58,096
機械装置及び運搬具(純額)	7,572	5,883
工具、器具及び備品	471,636	479,076
減価償却累計額	³ 470,002	³ 476,309
工具、器具及び備品(純額)	1,633	2,766
土地	454,827	454,827
有形固定資産合計	509,099	502,719
無形固定資産		
のれん	115,179	137,441
その他	521	2,088
無形固定資産合計	115,700	139,530
投資その他の資産		
投資有価証券	17,677	24,474
関係会社株式	57,577	54,563
出資金	21,190	21,300
長期貸付金	47,143	40,343
長期未収入金	42,286	35,686
破産更生債権等	53,559	53,559
敷金及び保証金	47,999	74,357
繰延税金資産	13,944	13,944
その他	17,595	76,414
貸倒引当金	96,481	90,404
投資その他の資産合計	222,492	304,238
固定資産合計	847,292	946,488
資産合計	1,732,468	1,943,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,627	340,289
短期借入金	422,324	495,354
1年内返済予定の長期借入金	164,893	124,094
未払金	53,999	66,779
未払法人税等	10,120	5,056
前受金	3,000	3,000
その他	24,246	56,540
流動負債合計	917,212	1,091,113
固定負債		
長期借入金	276,470	476,518
長期末払金	803	269
退職給付引当金	33,261	36,285
役員退職慰労引当金	15,000	15,000
その他	980	140
固定負債合計	326,515	528,213
負債合計	1,243,727	1,619,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,820	1,699,458
資本剰余金	802,364	826,002
利益剰余金	1,975,915	2,209,931
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	482,469	295,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,637
為替換算調整勘定	165	4,774
その他の包括利益累計額合計	1,348	3,136
新株予約権	2,240	-
少数株主持分	5,379	25,667
純資産合計	488,740	324,532
負債純資産合計	1,732,468	1,943,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	154,657	956,100
売上原価	149,826	835,174
売上総利益	4,831	120,925
販売費及び一般管理費	115,709	281,694
営業損失()	110,878	160,769
営業外収益		
受取利息	46	481
物品売却益	4,339	4,715
貸倒引当金戻入額	5,364	3,412
受取給付金	-	1,197
その他	3,015	3,882
営業外収益合計	12,765	13,690
営業外費用		
支払利息	5,657	14,744
支払手数料	-	5,785
持分法による投資損失	-	9,144
その他	424	4,581
営業外費用合計	6,081	34,256
経常損失()	104,194	181,335
特別利益		
新株予約権戻入益	-	86
特別利益合計	-	86
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	53,000
特別損失合計	-	53,000
税金等調整前四半期純損失()	104,194	234,249
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,468
法人税等合計	1,185	1,468
少数株主損益調整前四半期純損失()	105,379	235,717
少数株主損失()	-	1,701
四半期純損失()	105,379	234,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	105,379	235,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	454
為替換算調整勘定	-	358
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,581
その他の包括利益合計	-	4,484
四半期包括利益	105,379	231,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,379	229,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	104,194	234,249
減価償却費	6,724	7,464
のれん償却額	382	6,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,364	49,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,251	1,313
受取利息及び受取配当金	46	484
支払利息	5,657	14,744
為替差損益(は益)	95	144
新株予約権戻入益	-	86
売上債権の増減額(は増加)	6,953	8,165
たな卸資産の増減額(は増加)	2,550	2,607
仕入債務の増減額(は減少)	3,797	78,321
未払金の増減額(は減少)	6,220	9,852
未払消費税等の増減額(は減少)	14,265	2,186
その他	12,792	47,857
小計	95,177	109,526
利息及び配当金の受取額	21	272
利息の支払額	1,805	13,998
法人税等の支払額	2,460	5,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,421	128,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	14,205
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	10,367	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,845
子会社株式の追加取得による支出	-	1,559
敷金及び保証金の差入による支出	1,754	-
投資有価証券の取得による支出	-	2,180
貸付けによる支出	3,300	8,800
貸付金の回収による収入	13,393	8,850
保険積立金の積立による支出	-	632
保険積立金の解約による収入	-	15,505
その他	-	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029	21,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,580	21,827
長期借入れによる収入	-	138,200
長期借入金の返済による支出	3,600	128,436
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	45,122
新株予約権の発行による収入	2,240	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,220	76,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,217	73,188
現金及び現金同等物の期首残高	61,377	292,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,160	1 219,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から重要性が増したことにより、GW電力株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間から、株式会社東京マスターズの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	48,477千円	144,274千円
受取手形裏書譲渡高	142,034千円	19,637千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	33,536千円	828千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 偶発債務

訴訟事件

当社は、過去当社の子会社であった(株)インネクストの元株主より、同社の粉飾決算に関連し、被ったとする損害賠償等の請求を、次のとおり、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。当社といたしましては、同社の粉飾決算には全く不知で関与等はなく、当社が責任を負担することはないと判断しており、これらの主張に対して係争中です。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額
株式会社一や	当社 外11名	平成23年11月24日	損害賠償請求事件	61,387千円及び遅延利息等

訴訟ではないが損害賠償請求を受けているもの

当社は、過去当社の子会社であった(株)インネクストの元個人株主1名より、同社の粉飾決算に関連した26百万円及び遅延損害金の損害賠償請求を平成25年3月24日に受けております。当社といたしましては、同社の粉飾決算には全く不知で関与等はなく、当社が責任を負担することはないと判断しております。

- 5 発電機売買等に関連した取引行為について会計処理を訂正等した結果、発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他(流動資産)	—	53,000千円
貸倒引当金(流動資産)	—	53,000千円
その他(流動負債)	—	32,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	14,087千円	28,045千円
給料手当	16,682千円	82,540千円
顧問料	14,272千円	13,247千円
業務委託料	30,693千円	40,344千円
のれん償却額	382千円	6,098千円
退職給付費用	千円	568千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	19,160千円	280,899千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	61,805千円
現金及び現金同等物	19,160千円	219,094千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに(株)東京マスターズを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	188,999千円
固定資産	72,252 "
のれん	28,351 "
流動負債	82,912 "
固定負債	153,822 "
少数株主持分	11,988千円
株式取得価額	40,880千円
現金及び現金同等物	14,034 "
差引：取得による支出	26,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を234,016千円計上したこと等により利益剰余金が234,016千円減少し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,638千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メーカー	アパレル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,922		151,922	2,735	154,657		154,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	151,922		151,922	2,735	154,657		154,657
セグメント損失()	32,904		32,904	41,122	74,026	36,851	110,878

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「M&A・投資アドバイザー事業」を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額 36,851千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費 36,851千円であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メーカー	アパレル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	570,853	211,623	782,476	173,623	956,100		956,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高				18,000	18,000	18,000	
計	570,853	211,623	782,476	191,623	974,100	18,000	956,100
セグメント利益又は損失()	18,067	4,584	13,482	7,990	21,473	139,293	160,769

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「旅行事業」「メディカル事業」「不動産事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 139,293千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費139,293千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、(株)東京マスターズを連結子会社したことにより、当第2四半期連結累計期間において28,351千円のものれんが発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループの報告セグメントは、前連結会計年度において、「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザリー」「アパレル」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「メーカー」「アパレル」に変更しております。

これは、従来、当社の連結子会社であった(株)Thanks Lab.の全株式の譲渡に伴いメディア・コンテンツ事業を休止したこと、及び、当企業グループの売上構成割合等を総合的に勘案し区分方法を見直したことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年6月30日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	314,528	314,528		(注) 1
支払手形及び買掛金	238,627	238,627		(注) 2
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	441,363	444,147	2,783	(注) 3

(注) 1 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計年度末(平成25年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	371,487	371,487		(注) 1
支払手形及び買掛金	340,289	340,289		(注) 2
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	600,612	608,187	7,575	(注) 3

(注) 1 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行ってないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京マスターズ

事業の内容 一般旅行業

企業結合を行った主な理由

新たに子会社を設立するよりも、仕入・販売リスクを軽減することが可能であり、当社の収益に早期に寄与するため。

企業結合日

平成25年11月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社東京マスターズ

取得した議決権比率

51.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の取得原価	40,880千円
-------	------------	----------

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

発生したのれん

28,351千円

発生原因

取得原価が連結子会社とした株式会社東京マスターズの純資産額を上回ったため

償却方法

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円62銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	105,379	234,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	105,379	234,016
普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,700	36,321,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2. 当社は平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
- これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

石山Gateway Holdings株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石山Gateway Holdings株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石山Gateway Holdings株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成26年2月13日に四半期レビュー報告書が提出されている。

2. 会社の平成25年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。